30年度決算の概要

S S S

12月議会で認定を受けようとするものです決算の概要をお知らせします。なお、こ皆さんからの税金がどのように使われ

合先 この

般会 訂 出 決算

の

状況

成30年度は第五次藤井寺市

総合計

3

たしの

重ま

ト」「いきいき長寿プロジェクト」「まちなたしここ 点戦略として、 ち」「住み続け 年目にあたり たいまち」の 「子ども 「住みた () ・子育で いアッププロジ ラト 実現 ま 5 状をめざし、 ンプロジェン

様

ク ジ

繰入金

932万円 (144円) 基金 (預金) の取り崩し

それぞれの項目で四捨五入しているため、集計が合わな いところがあります。 ※1 「1年間の収入」-「1年間の支出」の金額

3億 543万円

平成30年度

沙筲頦

226億9.286万円

3億4,549万円

4,007万円

230億3,835万円 253億9,658万円

1年間の収入

1年間の支出

形式収支※1

繰越財源※2

実質収支※3

5億7,183万円

使用料·手数料·分担金·負担金

平成29年度

沙筲頦

251億9.193万円

2億 465万円

1億8,902万円

1,563万円

- ※2 平成30年度に予定していた事業を繰り越して翌年 度に行うために確保しておく財源
- ※3 「形式収支」ー「繰越財源」の金額で、1年間の実質 的な収支

そのほかの施策

●地球温暖化対策強化·拡充事業 972万円 地球温暖化対策及び公共施設の経 費削減に向けたESCO事業(※)導入可能性の調査

子ども・子育て安心プロジェクト

●ふじみ緑地民間保育施設等誘致事業

4億1.733万円 藤井寺中学校の建て替え

2,497万円 民間事業者を誘致し、ふじみ緑

1.728万円 PFI手法を導入し、市立小・中学

476万円 ひとり親家庭等の小学校高学年と

98万円 妊婦歯科健康診査の実施及び多胎妊

地内に新たな保育所を整備。令和2年4月開所

●市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業

校及び幼稚園に空調設備の設置を行うための、

●妊婦歯科健康診査・妊婦健康診査助成事業

実施方針の作成や事業者の選定

中学生を対象とした無料の学習支援

婦への妊婦健康診査費用の助成拡大

●ひとり親家庭等学習支援事業

中学校地震補強事業

を目指す

※光熱水費の削減額を原資の一部として、空調更 新、LED化など省エネルギー改修事業を行う。

道路附属物点検整備事業

969万円 老朽化した道路附属物の修繕整備 を実施するための点検業務

まちなかにぎわいアッププロジェクト

●地域ビジネス創造プロモーション事業

1億223万円 葛井寺南大門前道路の美装化

に向けた実施設計及び生涯学習センターの外観

1.525万円 市内外へのプロモーション活動

1,112万円 世界文化遺産登録に向けた取り組み

などを通じ、新たなビジネスの創出や市内の消

●まちなみ景観整備事業

●世界遺産登録推進事業

●まちなか創業支援事業

767万円 新たな起業者の育成

修景整備

費拡大を図る

平成

30

年度に

実施

た主

な

業

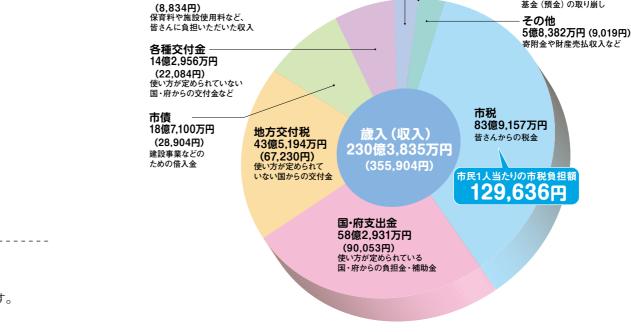
●市民総合会館改修整備事業

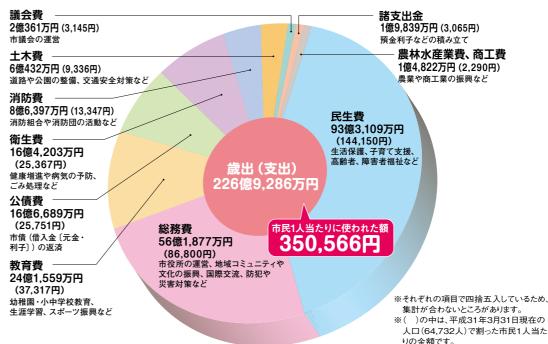
4,061万円 市民総合会館本館大ホール舞台 吊物機構補修、別館エレベーター等の改修

ふるさとまちづくり応援寄附金の使い道

寄附された皆さんの思いを生かしていくため、寄附時に、使い道を8つの事業から選択していただいています。 平成29年度に寄せられた寄附金は、平成30年度に次のとおり使わせていただきました。

寄附金の使い道・件数・金額(平成29年度)		使い道の内訳(平成30年度)		
①子育て支援又は教育の推進に関する事業	103件	184万円	産後ヘルパー事業	5万円
			保育所・幼稚園の備品購入	50万円
			保育所・こども園・幼稚園・小学校・中学校の図書購入	61万円
			乳幼児健診相談業務	66万円
			学校給食事業	2万円
②福祉又は医療の充実に関する事業	53件	113万円	ふれあい支援事業	93万円
			福祉のまちづくり条例に基づく歩道改修事業	20万円
③観光又は産業の振興に関する事業	16件	35万円	シティプロモーション推進事業	35万円
④スポーツの振興又は青少年の健全育成に関する事業	22件	14万円	市民総合体育館陸屋根防水改修事業	14万円
⑤歴史的又は文化的な遺産の保全に関する事業	41件	129万円	文化財用地管理業務	95万円
			世界遺産登録推進事業	34万円
⑥都市基盤の充実又は安全なまちづくりに関する事業	11件	19万円	道路環境整備	19万円
⑦まちの魅力をPRする事業	11件	21万円	ふるさとまちづくり応援寄附金業務	21万円
⑧①から⑦以外で、市長が必要と認める事業	212件	260万円	図書館図書購入	260万円
合計	469件	775万円		





問

939

たかなど、

決算

は

財政特集

駐車場特別会計

藤井寺駅南駐輪・駐車場にかかる経費です。安心 して利用できる駐車場であることを PR するなど、 利用者の確保を図っています。

平成29年度決算では、335万円の赤字となって いましたが、平成30年度決算では、610万円の黒 字となりました。

歳入

使用料及び手数料	3,405 万円
基金繰入金	470 万円
その他	3万円
合計	3,878 万円

歳出

その他	35 万円 4 万円 68万円
繰上充用金 3.	35 万円
駐車場費 (駐車場の運営にかかる経費) 2,9	29万円

問合先 環境政策課防犯·防疫·自転車等担当 (3階③番窓□) ☎939 · 1074

公共下水道事業特別会計

平成30年度の決算では、歳入の約73%が借入金(市 債)と一般会計からの負担金(繰入金)、約19%が下水 道使用料などとなっています。歳出は約57%を借金の 返済(公債費)が占めています。

平成30年度決算は、平成31年4月の地方公営企業法 の一部適用に伴う打切り決算になっており、歳入が歳 出を上回る額2億2,730万円については、公共下水道事 業会計へ引き継ぎました。

歳入

市債(借入金)	11億3,210万円	
繰入金(市の負担金)	12億2,710万円	
使用料及び手数料 (下水道使用料など)	6億1,662万円	
国庫支出金	2億5,000万円	
その他	2,444万円	
슴計	32億5,026万円	
歳出		
公債費(借入金の返済)	17億2,703万円	
下水道整備事業費	7億9,747万円	
下水道管理費	4億4,818万円	
賦課徴収費	3,527万円	
水洗化促進費	228万円	
繰上充用金 (平成 29年度の赤字分)	1,273万円	
合計	30億2,296万円	
歳入一歳出	2億2,730万円	

問合先 下水道総務課業務担当

(2階26番窓□) ☎939 · 1265

企業会計

病院事業

平成30年度の入院年間患者数は28,951人、1日 当たり患者数では79.3人、病床利用率は80.9%で

外来年間患者数は53,715人で、1日当たり患者 数では184.0人でした。

固定資産の購入として、乳房X線撮影装置、上 部消化管ビデオスコープなどの医療機器を更新し ました。

収益的収支 ※1	
収入	25億 415万円
 支出	25億8,232万円
資本的収支 ※2	
収入	6,978万円
支出	1億 1,273万円

問合先 藤井寺市民病院事務局庶務担当 **☎**939 · 7031

水道事業

平成30年3月末と比較して、給水人口は330人減 少の65,611人、給水戸数は104戸増加の26,202戸、 年間総有収水量は104,164㎡減少の6,742,813㎡で

水道施設整備事業では、平成28年度から令和2 年度までの継続事業として、道明寺浄水場の自己 水関連施設の更新工事を行っています。また、配 水管整備事業では配水管の耐震化を進めています。

収益的収支 ※1		
収入	14億 485 万円	
支出	11億9,253万円	
資本的収支 ※2		
収入	2億 4,358 万円	
支出	5億 8,713 万円	

問合先 水道局庶務課(4階4)番窓口) **☎**939 · 1302

※1 収益的収支…通常の経営活動に伴う収支で、サービス提供に対する料金などの収入と、施

設を維持管理する費用や人件費、借入金の支払利息などの支出

※2 資本的収支…施設や設備の整備などに伴う収支で、国からの借入金や負担金などの収入 と、工事費や機器などの購入費、借入金の元金償還金などの支出

国民健康保険特別会計

国民健康保険料や大阪府からの交付金などを主な財源と して、医療給付や保健事業などを行っています。

平成30年度は、財政運営が都道府県化されるなど大きな 国保制度改革があり、決算は、歳入77億45万円、歳出73億 9,923万円で、3億122万円の黒字になりました。なお、黒字 分には前年度からの繰越金2億3,387万円が含まれています。

平成30年度末の被保険者数は15,013人で、前年度と比較 して659人(4.2%)減少しました。保険給付費は50億8,511 万円で、被保険者数の減少などにより前年度と比較して1億 449万円(2.0%)減少しましたが、一人当たり医療費は増加 傾向が続いています。

問合先 保険年金課国民健康保険担当

(1階②番窓□) ☎939 · 1177

成人		
府支出金	52億5,222万円	
国民健康保険料	14億 438万円	
繰入金(市の負担金)	7億9,913万円	
繰越金	2億3,387万円	
その他収入	1,085万円	
合計	77億 45万円	

財政特集

歳出 保険給付費 50億8.511万円 国保事業費納付金 19億8,799万円 総務費 1億4.515万円 国庫等償還金 1億1,761万円 保健事業費 5,594万円 その他支出 741万円 合計 73億9,923万円

歳入一歳出 3億 122万円

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、運営主体である大阪府後 期高齢者医療広域連合と市で事務分担をしています。 市では後期高齢者医療保険料や市の負担金を主な 財源とし、各種申請や届出の受け付け、保険料の徴 収などを行っています。

黒字収支となっていますが、これは令和元年度に 広域連合へ納付する保険料などです。

平成30年度末被保険者は9.092人で、前年度比較 すると4%増加しています。

歳入

後期高齢者医療保険料 (加入者の保険料)	7億5,685万円
繰入金(市の負担金)	1億7,225万円
繰越金	2,915万円
国庫支出金	113 万円
その他	13万円
合計	9億5,951万円

歳出

後期高齢者医療広域連合納付 金(保険料等納付金·保険基 盤安定負担金)	9億 1,687万円
総務費	963万円
諸支出金	69万円
合計	9億2,719万円

歳入一歳出 3,232万円

(1階②番窓□) ☎939 · 1186

問合先 保険年金課福祉医療担当

介護保険特別会計

市内の平成30年度末の65歳以上の高齢者は18.187 人で、人口に占める割合は28.1%となり、前年度と 比較して0.4ポイント上昇しています。

介護サービスの提供にかかる費用のうち、市が支 払った費用である保険給付費は、高齢者数の増加に 伴って増えており、平成30年度決算額では50億 9.370万円となりました。前年度と比較すると、322 万円(0.06%)増加しています。

歳入

国庫・府支出金

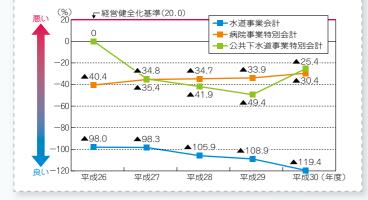
支払基金交付金(40歳から64歳の方の保険料負担分)	14億3,152万円
介護保険料 (65 歳以上の方の保険料)	13億 287万円
繰入金(市の負担金)	8億4,091万円
繰越金	1億3,833万円
その他	334万円
슴計	57億7,151万円
歳出	
保険給付費 (介護サービスにかかる費用)	50億9,370万円
地域支援事業費	3億2,945万円
総務費	1億4,455万円
基金積立金	1億3,524万円
諸支出金	2,749万円
승計	57億3,043万円
歳入一歳出	4,108万円

問合先 高齢介護課総務担当

(1階③番窓□) ☎939 · 1164

20億5.454万円

公営企業の資金不足額が、事業の規模に対してどの くらいの割合になるのかを示す指標です。現時点では、 経営健全化基準である20.0%に達する公営企業はあり ません。



会化団体 基準」、 ます。 が大幅に制限され で定められた計画を策定し ととなります 一回っています。 平成30年度決算では、 健全化判断比率からは、 各指標のいずれか1 5 「財政再生基準」を超過. のいずれかの状態(要注意状態)」「 2らないよう、財政健全化の取今後も「早期健全化団体」「財

り組みを引き続き進めていきま政再生団体」に陥らないよう、

組みを引き続き進めていきます。

健全化に係る各指標を公表するよう義務づけらにより、すべての地方公共団体は毎年度、財政 れかの状態にあるかが判断され た中で財政の健全化を図るこ いずれの指標も基準を 「財政再生団体(破 つでも「早期健全化 健全団体」「早期健 市独自の行政運営 した場合は、 法

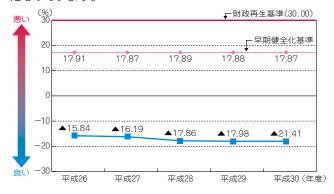
健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に

関する法律

連結実質赤字比率 市全体の会計の赤字の度合い

一般会計等に特別会計・企業会計を合わせた市全体 の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらい の割合になるのかを示す指標です。平成30年度決算に おける連結実質収支は黒字のため、この比率はマイナス になっています。



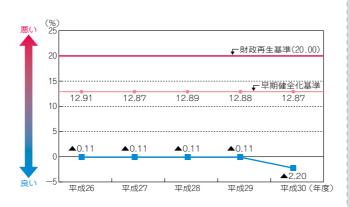
将来負担比率 市債をはじめとする将来負担の度合い

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高 が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるの かを示す指標です。平成30年度決算は、前年度から 低下しましたが、市債残高の増加に伴い、今後は上昇 することが見込まれることから、抑制に努めていきます。



実質赤字比率 一般会計等の赤字の度合い

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対 してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。平成 30年度決算における実質収支は黒字のため、この比 率はマイナスになっています。



実質公債費比率 市債の返済による財政負担の度合い

一般会計等の実質的な借入金の返済額が、標準的な 収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標で す。これまでは低下傾向が続いていますが、平成25年 度以降の市債残高の急激な増加に伴って今後上昇する ことが見込まれることから、抑制に努めていきます。



も増加-いくと想定されます。 え したが、 施設の耐震化 社会保障関係経費は今後も伸びて ・中学校施設の耐震化 保育所や していくためにも、 ます 老朽化。 老朽化への対策に加い幼稚園を含む各公共 そうした行政課 引き続き

めており、

いても、 また、 債費(借金の返済)が増加

ます。

社会保障関係経費(扶助費)につ

依然として歳出の約3割を占

国民健康保険や後期高齢者

23億6千万円減少しましたが、

近年

8億円となり、

平成29年度決算から約

備等にかかる経費(投資的経費)が

約

たことに伴い

事業の財源として借り

と比べ大幅に減少.

しました。

歳出(支出)は、

公共施設や道路

れる市債(借金)が平成29年度決算

校施設の地震補強事業がピー 税が大幅に増加しましたが

クを過ぎ

ф

市債残高が増加し続けたことにより公

医療といった特別会計に対する繰出金

一般会計の財政状況の うち、市債残高、基金残高、 経常収支比率に関する数値 及び指標を掲載していま す。



小・中学校施設の地震補強事業のピー クが過ぎたため、平成30年度の市債の 借入は平成29年度と比べ大きく減少し ましたが、市債残高はやや増加しました。

金)を取り

崩すことなく黒字決算とな

度以来6年振りに財政調整基金(貯平成30年度一般会計決算は、平成24

ŧ

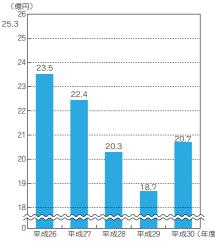
歳入(収入)は、

収入の根幹である市

また、普通交付税の振替措置として 発行した臨時財政対策債の残高は、平 成30年度決算では市債残高の約58% を占めています。

基金残高

基金は条例に基づいて設 置され、特定の目的のため に活用することができます。 平成30年度末の基金残高 は、20億6,744万円です。 一般会計は、厳しい財政状 況から、これまで5年連続 で基金からの繰入金を活用 することで黒字を維持して きましたが、平成30年度決 算では、6年振りに財政調 整基金を取り崩さずに黒字 となりました。



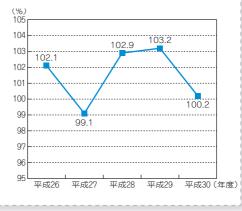
基金名	残高	
財政調整基金 ※1	15億4,255万円	
減債基金 ※2	1億7,185万円	
公共施設整備基金	2億6,253万円	
福祉基金	732万円	
国際交流基金	409万円	
古代史料整備基金	2,683万円	
職員退職手当基金	14万円	
市民病院施設整備基金	3,725万円	
ふるさとまちづくり応援基金	1,488万円	
合計	20億6,744万円	
(今和元年6月末刊左)		

それぞれの項目で四捨五入しているため、集計が合わないところがあります。 ※1 災害復旧や収支不足が生じたときのために積み立てている基金 ※2 市債の償還のために積み立てている基金

経常収支比率

通常毎年入ってくると考 えられる収入で、通常毎年 出ていくと考えられる支出 をどの程度賄えているかと いう指標です。

近年、この比率が 100% を超え、経常的な収入で経 常的な支出を賄えていない という厳しい財政状況を示 しています。



市の財産

()出位:m²)

		(半四・川)
区分	土地	建物
公用財産 ※3	20,855	18,978
公共用財産など ※4	514,881	110,105
その他	730	0
合計	536,466	129,083

(平成31年3月末現在)

- ※3 庁舎など市の事務又は事業を行うため、市 が直接使用する財産
- ※4 市民総合会館、図書館など一般的に市民の 皆さんが利用する財産

9 広報ふじいでら 2019年12月号